

令和4年度

浜田市水道事業会計
決算審査意見書

浜田市監査委員

監 第 135 号
令和 5 年 8 月 16 日

浜田市長 久保田 章 市 様

浜田市監査委員 小 池 満

浜田市監査委員 岡 本 正 友

令和 4 年度浜田市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度浜田市水道事業会計決算について審査しましたので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類.....	1
第2	審査の対象.....	1
第3	審査の着眼点.....	1
第4	審査の主な実施内容.....	1
第5	審査の期間.....	1
第6	審査の結果.....	1
第7	審査概要及び意見	
1	審査総括及び意見.....	2
2	決算の状況	
(1)	業務実績.....	4
(2)	予算の執行状況.....	5
(3)	経営状況.....	8
(4)	財政状態.....	17
(5)	キャッシュ・フロー計算書.....	21
(6)	経営指標.....	22
決算審査資料		
(第1表)	収益節別比較表.....	25
(第2表)	費用節別比較表.....	26
(第3表)	比較損益計算書.....	28
(第4表)	貸借対照表構成表.....	30

- (注) 1 文中及び各表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 「0.0」とは、0または表示単位未満のものである。
- 3 「－」とは、該当数値のなし、又は算出不能、不要である。
- 4 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。

令和4年度 浜田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第2 審査の対象

令和4年度浜田市水道事業会計

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書類の計数と一致しているか。
- (2) 地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がされているか。

第4 審査の主な実施内容

審査の着眼点に基づき、市長から提出された決算書及び附属書類を照合するとともに、関係職員の説明を聴取し決算書類の計数の正確性を確認し、浜田市監査基準に準拠した審査手続きにより行った。

また、計数や指標等の年度間比較等により経営成績及び財政状態の変動要因を分析した。

第5 審査の期間

令和5年6月1日から同年8月16日まで

第6 審査の結果

審査に付された令和4年度浜田市水道事業会計決算書及び附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令等に準拠して作成されている。また、計数は諸帳簿と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第7 審査概要及び意見

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

なお、平成30年4月1日に浜田市簡易水道事業を統合しているため、意見書中の文言について、以下の点に留意されたい。

①文中及び表中における「旧上水道」とは、平成30年3月31日以前における浜田市水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

②文中及び表中における「旧簡易水道」とは、平成30年3月31日以前における浜田市簡易水道事業が業務を実施していた地域、施設等に係る値を示している。

1 審査総括及び意見

(1) 決算の結果について

業務実績について、年度末給水人口は4万9,133人となり、前年度に比べ854人(1.7%)減少し、年度末給水件数は2万6,658件となり、前年度に比べ164件(0.6%)減少している。また、年間配水量は786万2,675 m^3 となり、前年度に比べ5万819 m^3 (0.6%)減少し、有収水量は599万2,468 m^3 となり、前年度に比べ21万3,328 m^3 (3.4%)減少している。有収率は、前年度に比べ2.2ポイント減少し76.2%となった。

収益的収支の決算額は、水道事業収益が19億6,951万2,672円(前年度に比べ9,115万4,372円減)、水道事業費用が17億5,875万5,071円(前年度に比べ6,412万4,673円減)となり、収益から費用を差し引き2億1,075万7,601円となっている。営業費用のうち、180万円が翌年度へ繰り越されている。給水収益は、人口減少及び節水型機器の普及などにより前年度に比べ減少している。

資本的収支の決算額は、資本的収入が8億2,218万6,362円(前年度に比べ1億9,420万7,442円減)、資本的支出が16億1,313万3,376円(前年度に比べ1億4,372万9,325円減)となり、収入から支出を差し引き不足する7億9,094万7,014円は補填財源を充当している。建設改良費のうち、2億6,700万円が翌年度へ繰り越されている。

(2) 経営成績について

経営成績は、総収益18億5,051万6,482円(前年度に比べ8,658万5,966円減)から総費用16億7,645万1,863円(前年度に比べ6,458万4,512円減)を差し引き、最終損益は1億7,406万4,619円の純利益(黒字)となった。前年度の最終損益(純利益1億9,606万6,073円)に比べ減益、予定した予算(純利益8,642万8,000円)に比べ増益となっている。

平成30年10月から実施し、激変緩和時期を経て令和2年10月に完了した料金改定の効果があり、経営の各指標は、改定前と比べ概ね改善されており、健全運営に努めているものと認められる。

(3) 今後の運営について

(経営戦略等に基づく事業経営について)

上水道と簡易水道の統合後の経営状況、施設・管路の状況等の現状を分析し、平成28年度に策定された「浜田市水道事業経営戦略」を見直し、新たに令和4年度から令和13年度までの計画を策定している。計画期間中は、人口減少等による料金収入の減少が続くと見込む中、施設の老朽化の進行状況等を踏まえ、投資額を平準化した更新を進めることとしている。経営基盤を強化し、継続して安定給水を行うため、毎年計画の進捗管理を行い、良好な事業運営が図られるよう努めていただきたい。

なお、令和2年3月に策定された「浜田市上水道事業施設耐震化・更新計画(アセットマネジメント)」について、令和4年度までの実績額と比較すると、計画に対し国庫補助金額が少なく、実質負担額が計画よりも多い状況となっている。経営に影響する実質負担額が計画よりも少ないことが確定しているのであれば、効果的な基礎資料となるよう適時計画を見直すことを検討していただきたい。

(収益の確保について)

給水収益は、水道料金のコンビニ納付、スマートフォン決済など、収納方法を順次拡大し納付者の利便性を向上するとともに、収益確保に努めている。令和5年10月からは、下水道利用者について、水道使用料と下水道使用料を合算して納付書を送付することとしており、合理化及び効率的な収納業務を行うよう計画している。引き続き公平性に留意し、未納者への対応を適切に行い、収益の確保を図っていただきたい。

水道料金は、簡易水道事業と統合後、令和2年10月に料金改定を完了している。費用に見合う料金設定を行い、給水収益は増収が確認できたところであるが、令和4年度は前年度に比べ減収となっている。経営戦略によると給水人口は、令和3年度を基準に、10年後には約1万3千人減少し、料金収入は約3億円の減を見込んでいる。

料金収入が減少する一方で、一般会計が負担している繰入金のうち、簡易水道事業との統合に係る高料金対策に要する経費（繰入額1億6,103万3,000円）は、令和5年度から段階的に減額され、統合後10年目となる令和9年度で終了する予定であり、経営に大きく影響すると考えられる。公営企業は、公共性と経済性を発揮し、その経営は独立採算を維持することを原則とされているため、経営上適正な料金水準及び一般会計からの負担のあり方について検討し、収益の確保及び費用の節減に取り組む必要がある。

(危機管理について)

冬季の凍結断水対策について、市民へ積極的に周知を図り、事前の対策に力を入れている。近年は、年間を通して気象変動による災害が全国各地で発生しており、緊急災害による水道施設への影響に十分対応できるよう危機管理対策は大変重要である。水道事業は、市民生活にとって不可欠であり、最も重要なライフラインの一つであるため、災害対策を十分行い、管路等の耐震化への更新を進め、安心・安全な水を安定的に供給されるよう取組をお願いする。

2 決算の状況

(1) 業務実績

業務実績は次のとおりである。

表1 業務実績表

区 分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
						増減額	増減率
年度末上水道給水区域内人口(A)	人	51,806	51,155	50,117	49,252	△865	△1.7
年度末給水人口(B)	人	51,675	51,025	49,987	49,133	△854	△1.7
普及率(B/A)	%	99.75	99.75	99.74	99.76	0.02	0.02
年度末給水件数	件	27,102	27,189	26,822	26,658	△164	△0.6
年間配水量(C)	m ³	7,965,050	8,067,806	7,913,494	7,862,675	△50,819	△0.6
一日平均配水量(D)	m ³	21,762	22,104	21,681	21,542	△139	△0.6
年間有収水量(E)	m ³	6,216,172	6,331,451	6,205,796	5,992,468	△213,328	△3.4
一日平均有収水量	m ³	16,984	17,346	17,002	16,418	△584	△3.4
有収率(E/C)	%	78.0	78.5	78.4	76.2	△2.2	△2.8
一日配水能力(F)	m ³	33,831	33,831	33,831	33,831	0	0.0
配水管延長	Km	1,163.53	1,163.47	1,161.63	1,157.65	△3.98	△0.3
施設利用率(D/F)	%	64.3	65.3	64.1	63.7	△0.4	△0.6
職員数	人	23	23	22	21	△1	△4.5

給水区域内人口4万9,252人に対し、年度末給水人口は、4万9,133人（普及率99.76%）となり、前年度に比べ854人（1.7%）減少している。

給水件数は2万6,658件となり、前年度に比べ164件（0.6%）減少している。

年間配水量は、786万2,675m³となり、前年度に比べ5万819m³（0.6%）減少し、有収水量は599万2,468m³となり、前年度に比べ21万3,328m³（3.4%）減少している。

施設の稼働状況がそのまま収益につながっているかを判断する指標である有収率（年間有収水量/年間配水量）は76.2%となり、前年度に比べ2.2ポイント減少している。

施設の利用状況や適正規模を判断する指標である施設利用率（一日平均配水量/一日配水能力）は63.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

職員数は前年度に比べ1名減少し、21名となっている。

管路の更新は約3,003メートル行い、そのうち約1,471メートル分については国の補助を活用している。更新延長のうち約2,983メートルは耐震管を使用している。

アセットマネジメントの策定に合わせ、全域の管路を対象に基幹管路の抽出を行った結果、管路延長のうち年度末の基幹管路延長は約238,559メートルとなり、基幹管路の耐震化率は17.5%（前年16.8%）となっている。

給水人口及び給水件数の推移は次のとおりである。

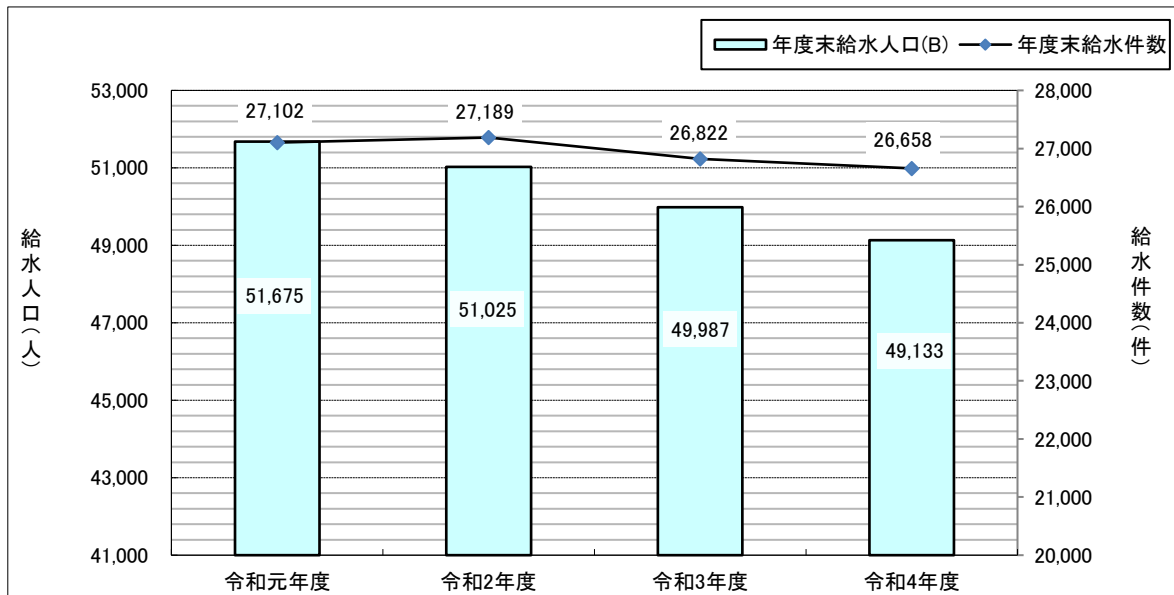


図1 給水人口及び給水件数

年間配水量、有収水量及び有収率は次のとおりである。

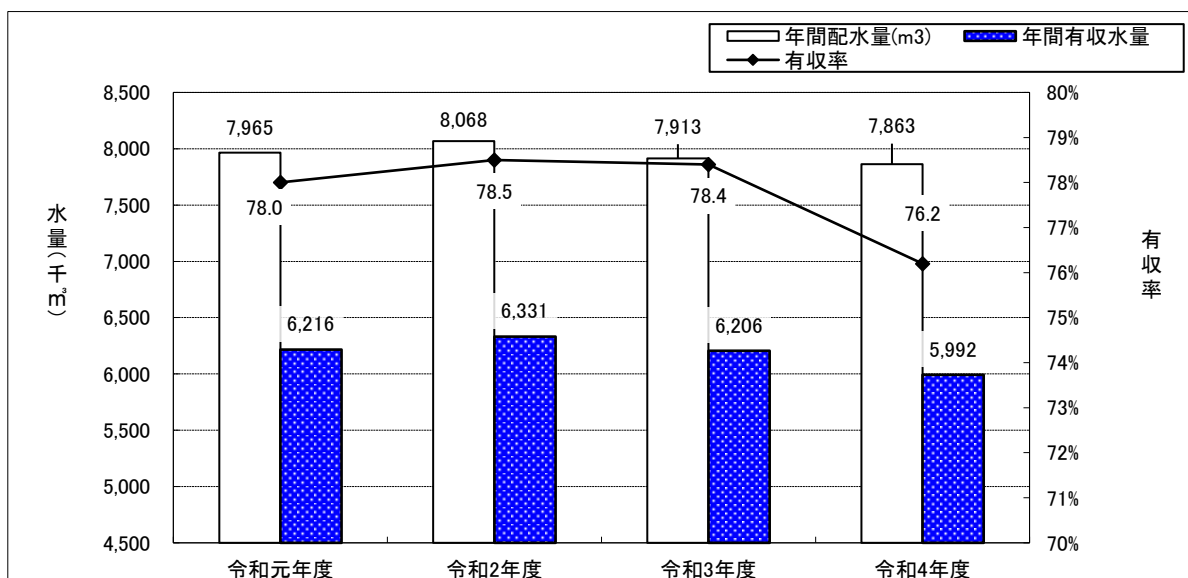


図2 年間配水量及び有収水量・有収率

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出の執行状況について

収益的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表2 収益的収入

[単位：円(税込み)、%]

区分	予算額	決算額	比較増減	収入率
水道事業収益	1,972,287,000	1,969,512,672	△2,774,328	99.9
営業収益	1,329,354,000	1,323,776,993	△5,577,007	99.6
営業外収益	642,932,000	645,730,761	2,798,761	100.4
特別利益	1,000	4,918	3,918	491.8

収益的収入の決算額は19億6,951万2,672円となり、予算額に対して277万4,328円減、99.9%の収入率となっている。

表3 収益的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,889,022,000	1,758,755,071	1,800,000	128,466,929	93.1
営業費用	1,656,147,000	1,565,649,455	1,800,000	88,697,545	94.5
営業外費用	228,118,001	189,448,617	0	38,669,384	83.0
特別損失	3,656,999	3,656,999	0	0	100.0
予備費	1,100,000	0	0	1,100,000	0.0

収益的支出の決算額は17億5,875万5,071円となり、予算額に対して93.1%の執行率となっている。営業外費用から特別損失へ65万6,999円流用している。翌年度に180万円を繰り越し、不用額は1億2,846万6,929円となっている。不用額は主に施設の維持管理費、職員の時間外手当、消費税及び地方消費税等であった。なお、予備費の充用はなかった。

繰越しの内容は、橋梁添架部材の納期に大幅な遅れが発生した等の理由による「重要給水施設配水管耐震事業10工区」（100万円）などである。

イ 資本的収入及び支出の執行状況について

資本的収支の予算執行状況は次のとおりである。

表4 資本的収入

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	比較増減	収入率
資本的収入	1,075,365,000	822,186,362	△253,178,638	76.5
国庫補助金	170,991,000	144,952,000	△26,039,000	84.8
他会計補助金	333,743,000	331,742,462	△2,000,538	99.4
工事負担金	148,931,000	53,491,900	△95,439,100	35.9
企業債	421,700,000	292,000,000	△129,700,000	69.2
固定資産売却代金	0	0	0	-

資本的収入の決算額は8億2,218万6,362円となり、予算額に対して2億5,317万8,638円減、76.5%の収入率となっている。

表5 資本的支出

[単位：円(税込み)、%]

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	2,073,504,000	1,613,133,376	267,000,000	193,370,624	77.8
建設改良費	1,278,562,000	818,192,731	267,000,000	193,369,269	64.0
企業債償還金	794,942,000	794,940,645	0	1,355	100.0

資本的支出の決算額は16億1,313万3,376円となり、予算額に対して77.8%の執行率となっている。翌年度に2億6,700万円を繰り越し、不用額は1億9,337万624円となっている。不用額は、主に予定されていた支障移転工事の延期等による工事請負費及び設計委託費であった。

繰越しの内容は、埋設物の位置が想定と異なっており設計変更が必要となった等の理由による「重要給水施設配水管耐震事業9工区」(8,588万円)、橋梁添架部材の納期に大幅な遅れが発生した等の理由による「重要給水施設配水管耐震事業10工区」(7,140万円)などである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億9,094万7,014円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

ウ 予算で定められた限度額等の執行状況

(ア) 企業債及び一時借入金について

企業債は、予算額4億2,170万円に対し、借入れは2億9,200万円となっている。
一時借入金は、限度額6億円に対し借入れはなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用できない経費について

職員給与費は、予算額2億2,722万円に対し、決算額は2億1,263万6,820円となり、予算の範囲内で執行されている。交際費は、予算額5万円に対し支出はなかった。

(ウ) 他会計からの補助金について

企業債償還等のため一般会計から繰り入れる補助金は、予算額5億5,258万7千円に対して、決算額は5億4,903万6,778円であった。

表6 他会計補助金の状況

[単位：円、%]

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	218,844,000	217,294,316	99.3
資本的収入	333,743,000	331,742,462	99.4
合 計	552,587,000	549,036,778	99.4

(エ) たな卸資産の購入について

たな卸資産は、限度額1,453万5,000円に対し、購入額は893万3,829円となり、限度額の範囲内で執行されている。

(3) 経営状況

ア 収益的収支（水道水を送り届けるための収支）の状況について

表7 損益計算書

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
総 収 益 (A)=(7+㉔+㉗)	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	△86,585,966	△4.5
総 費 用 (B)=(イ+I+カ)	1,801,707,455	1,741,036,375	1,676,451,863	△64,584,512	△3.7
営業収益 (7)	1,222,667,578	1,266,181,769	1,204,821,001	△61,360,768	△4.8
営業費用 (イ)	1,571,049,651	1,564,991,331	1,523,255,446	△41,735,885	△2.7
営業利益(△損失) (a)=(7-イ)	△348,382,073	△298,809,562	△318,434,445	△19,624,883	△6.6
営業外収益 (㉔)	803,291,437	670,918,615	645,691,001	△25,227,614	△3.8
営業外費用 (I)	193,640,999	173,791,496	149,567,517	△24,223,979	△13.9
営業外利益(△損失) (b)=(㉔-I)	609,650,438	497,127,119	496,123,484	△1,003,635	△0.2
経常利益(△損失) (a+b)	261,268,365	198,317,557	177,689,039	△20,628,518	△10.4
特別利益 (㉗)	2,140,153	2,064	4,480	2,416	117.1
特別損失 (カ)	37,016,805	2,253,548	3,628,900	1,375,352	61.0
当年度純利益 (C)=(A-B)	226,391,713	196,066,073	174,064,619	△22,001,454	△11.2
前年度繰越利益剰余金 (D)	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	196,066,073	9.0
当年度利益剰余金処分額	0	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額 (E)	0	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金 (C+D+E)	2,179,289,675	2,375,355,748	2,549,420,367	174,064,619	7.3

総収益は、前年度に比べ8,658万5,966円(4.5%)減収となり、18億5,051万6,482円となっている。そのうち、営業収益は12億482万1,001円となり、前年度比6,136万768円(4.8%)減少、営業外収益は6億4,569万1,001円となり、前年度比2,522万7,614円(3.8%)減少となっている。特別利益は、過年度損益修正益4,480円が計上されている。

総費用は、前年度に比べ6,458万4,512円(3.7%)減少し、16億7,645万1,863円となっている。そのうち、営業費用は15億2,325万5,446円となり、前年度比4,173万5,885円(2.7%)減少、営業外費用は1億4,956万7,517円となり、前年度比2,422万3,979円(13.9%)減少となっている。特別損失は、過年度損益修正損及びその他特別損失の計362万8,900円が計上されている。

その結果、総収益から総費用を差し引き、純利益は1億7,406万4,619円となり、前年度に比べ2,200万1,454円(11.2%)の減益となった。利益剰余金の処分がないため、前年度繰越利益剰余金を加えた25億4,942万367円が当年度未処分利益剰余金となっている。

収益的収支の推移は次のとおりである。

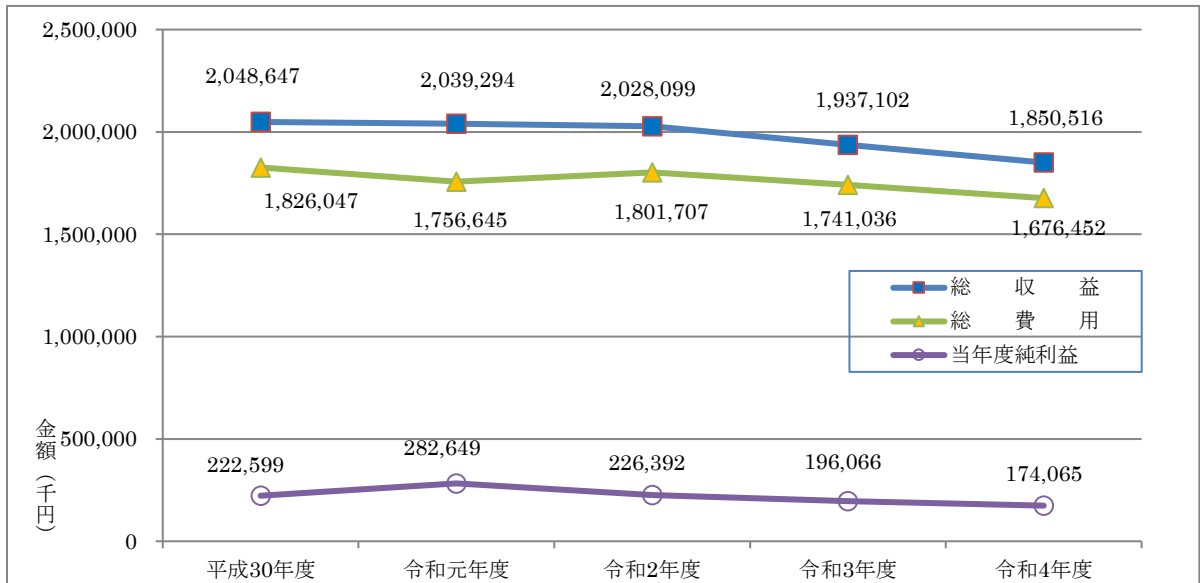


図3 総収益、総費用、純利益

純利益と未処分利益剰余金の推移は次のとおりである。

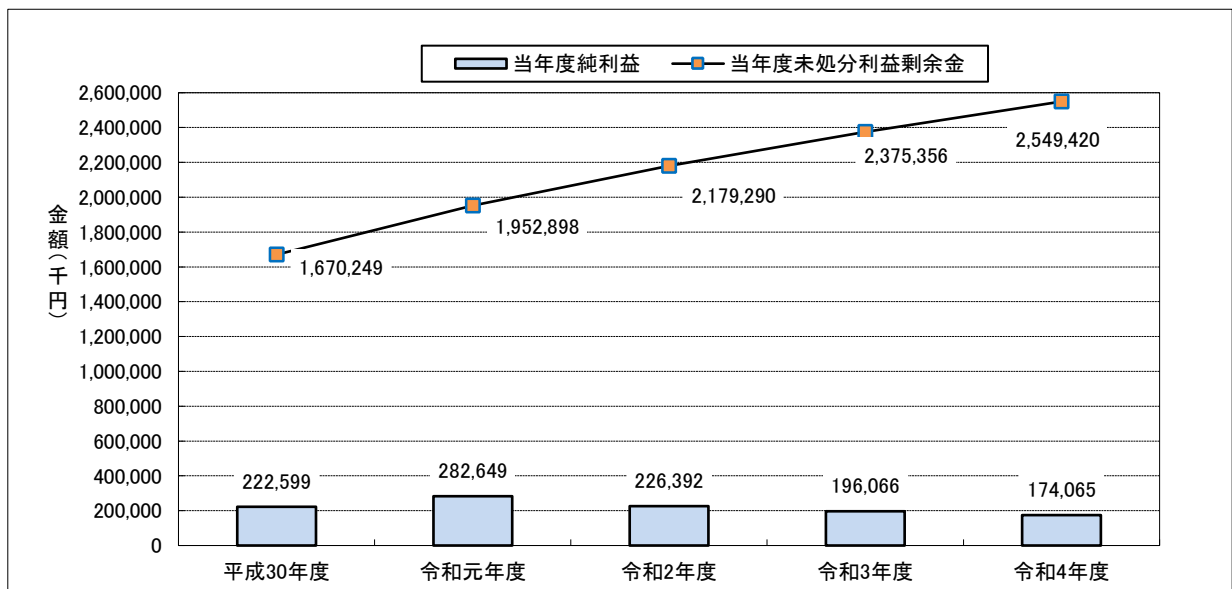


図4 当年度純利益及び未処分利益剰余金

(7) 給水収益等の状況について

収益の内訳は次のとおりである。

表 8 収益内訳

[単位：円(税抜き)、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業収益	給水収益	1,186,556,483	1,208,141,358	1,169,371,761	△38,769,597	△3.2
	受託工事収益	0	0	0	0	-
	その他営業収益	36,111,095	58,040,411	35,449,240	△22,591,171	△38.9
	計	1,222,667,578	1,266,181,769	1,204,821,001	△61,360,768	△4.8
営業外収益	他会計補助金	342,555,166	228,960,823	217,294,316	△11,666,507	△5.1
	長期前受金戻入	458,094,099	439,624,497	427,163,414	△12,461,083	△2.8
	受取利息及び配当金	8,084	20,329	14,328	△6,001	△29.5
	雑収益	2,634,088	2,312,966	1,218,943	△1,094,023	△47.3
	計	803,291,437	670,918,615	645,691,001	△25,227,614	△3.8
特別利益	2,140,153	2,064	4,480	2,416	117.1	
合 計	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	△86,585,966	△4.5	

給水収益は11億6,937万1,761円(税抜き)となり、収益全体の63.2%(前年度62.4%)を占め、前年度に比べ3,876万9,597円(3.2%)の減収となっている。段階的な水道料金の改定(令和2年10月完了)後、最高益となった令和3年度に比べ、給水人口の減少等により減収となっている。

長期前受金戻入は、4億2,716万3,414円となっている。これは、補助金等を充当して取得した固定資産の本年度における減価償却費相当分を計上したものであり、現金収入を伴わない帳簿上の利益である。

未収給水収益は2億787万3,405円(税込み)となり、4月以降に収入される水道料金が含まれている。なお、5月末における未収給水収益は823万3,530円となっている。

5月末時点での未収給水収益の状況は次のとおりである。

表 9 未収給水収益年度別残高(令和5年5月末)

[単位：円]

内 容	令和元年度以前	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
未収金額	772,644	185,998	260,423	7,014,465	8,233,530
旧上水道	554,610	162,645	216,072	4,431,533	5,364,860
旧簡易水道	218,034	23,353	44,351	2,582,932	2,868,670

料金の徴収は、定期的な督促、催告や納付交渉を行った上で納付されない場合に、給水停止予告を経て給水停止を執行し、公平性の確保に努めている。なお、令和4年度は給水停止を51件行っている。

給水原価、供給単価及び料金回収率は次のとおりである。

表10 給水原価、供給単価及び料金回収率

[単位：円（税抜き）、%]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
給水原価（円）	208.96	206.37	209.35	207.87	△1.48
供給単価（円）	177.59	187.41	194.68	195.14	0.46
料金回収率（%）	85.0	90.8	93.0	93.9	0.9

有収水量1m³あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標である給水原価は、昨年度に比べ1円48銭下回り207円87銭、有収水量1m³あたり収益がどれだけあるかを表す指標である供給単価は、46銭上昇し195円14銭となっている。給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標である料金回収率（供給単価/給水原価）は昨年度より0.9ポイント上昇し93.9%である。

$$\text{※給水原価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{（経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入）}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{供給単価（円/m}^3\text{）} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

給水原価、供給単価及び料金回収率の推移は次のとおりである。

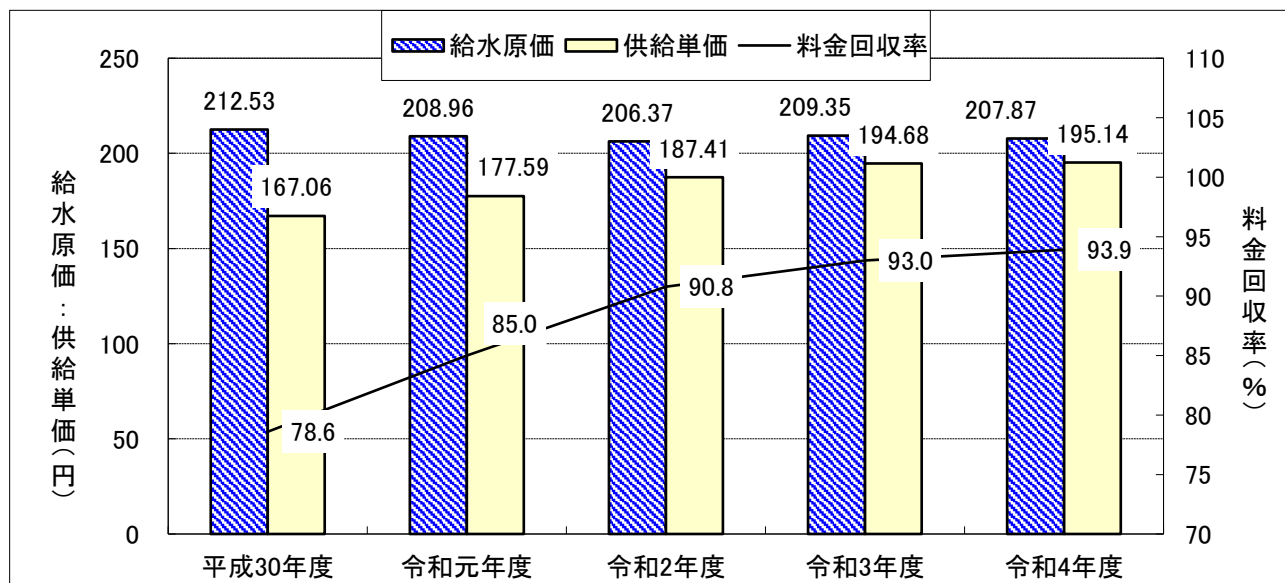


図5 給水原価、供給単価及び料金回収率

(イ) 不納欠損処分等の状況について

不納欠損処分の推移は次のとおりである。

表11 不納欠損処分の推移

〔単位：円（税込み）〕

内 容	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減額
不納欠損額	249,224	103,705	812,494	371,834	△440,660
旧上水道	148,058	87,658	169,552	347,812	178,260
旧簡易水道	101,166	16,047	642,942	24,022	△618,920

水道料金の不納欠損処分量は37万1,834円（13件）となり、処分理由の内訳は、破産法・会社更生法等の適用を受け免責になったもの29万6,884円（2件）、消滅時効が完成したもの5万1,396円（7件）、債務者が死亡し、相続人が皆無（相続放棄含む）で弁済の見込みがないもの2万3,554円（4件）となっている。

収益的費用の内訳は次のとおりである。

表12 費用内訳

〔単位：円（税抜き）、％〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較		
				増減額	増減率	
営業費用	人件費	209,217,084	208,762,926	183,734,542	△25,028,384	△12.0
	通信運搬費	11,488,623	11,816,836	11,359,431	△457,405	△3.9
	委託料	106,952,141	120,608,800	126,803,703	6,194,903	5.1
	修繕費	125,058,383	129,171,775	96,579,537	△32,592,238	△25.2
	路面復旧費	15,269,000	14,973,000	17,367,000	2,394,000	16.0
	動力費	111,434,695	121,556,089	158,441,174	36,885,085	30.3
	固定資産除却費	24,432,416	24,162,511	26,476,986	2,314,475	9.6
	減価償却費	939,617,718	900,423,833	878,498,789	△21,925,044	△2.4
	その他	27,579,591	33,515,561	23,994,284	△9,521,277	△28.4
計	1,571,049,651	1,564,991,331	1,523,255,446	△41,735,885	△2.7	
営業外費用	企業債利息	142,169,417	128,292,184	113,763,806	△14,528,378	△11.3
	還付加算金	0	0	100	100	-
	その他雑支出	51,471,582	45,499,312	35,803,611	△9,695,701	△21.3
	計	193,640,999	173,791,496	149,567,517	△24,223,979	△13.9
特別損失	37,016,805	2,253,548	3,628,900	1,375,352	61.0	
合 計	1,801,707,455	1,741,036,375	1,676,451,863	△64,584,512	△3.7	

（※）減価償却費は、固定資産の取得に充当した補助金部分についても償却費を計上している。

（ウ） 営業損益の状況について

営業損益は、営業収益12億482万1,001円から営業費用15億2,325万5,446円を差し引き3億1,843万4,445円の損失となっている。

営業費用のうち主なもの（総費用における構成比が10%を超えるもの）は、人件費及び減価償却費である。

総費用に対する主な費用の区分割合は次のとおりである。

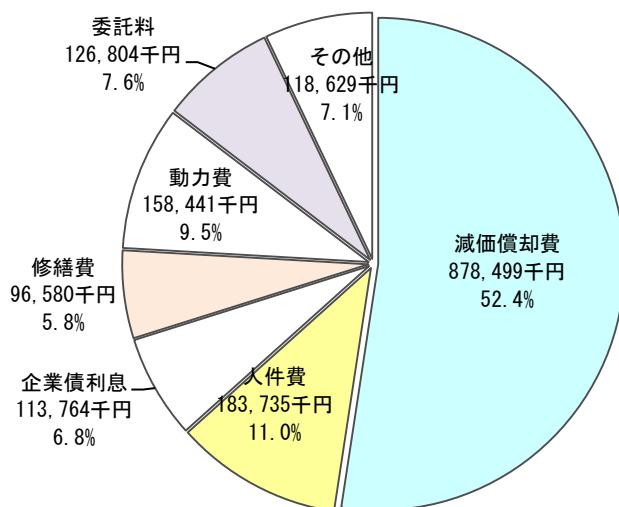


図6 収益的収支における費用の区分割合

a 人件費について

表13 人件費の状況

[単位：人、円(税抜き)、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
職員数	23	22	21	△1	△4.5
総人件費	236,098,402	235,829,225	212,569,371	△23,259,854	△9.9
収益的支出	209,217,084	208,762,926	183,734,542	△25,028,384	△12.0
資本的支出	26,881,318	27,066,299	28,834,829	1,768,530	6.5

収益的収支における人件費は1億8,373万4,542円となり、前年度に比べ2,502万8,384円(12.0%)減少している。これは、正規職員が1名減となったことなどによるものである。

資本的収支における人件費は2,883万4,829円となり、前年度に比べ176万8,530円(6.5%)増加している。

水道事業会計における総人件費は2億1,256万9,371円となり、前年度に比べ2,325万9,854円(9.9%)の減少となっている。

b 減価償却費について

定額法を適用して償却が実施されており、固定資産の減価償却費は8億7,849万8,789円となり、総費用の中で最大の52.4%を占めている。

償却資産の残高の状況は次のとおりである。

表 14 償却資産（有形固定資産）残高の状況

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較 増減額
建物	649,585,618	618,337,877	587,186,836	△31,151,041
構築物	18,580,551,129	18,711,714,067	18,636,580,214	△75,133,853
機械及び装置	1,783,245,439	1,663,648,269	1,569,554,967	△94,093,302
車両運搬具	3,641,165	1,371,365	2,470,393	1,099,028
工具器具及び備品	10,172,609	13,583,019	11,570,233	△2,012,786
計	21,027,195,960	21,008,654,597	20,807,362,643	△201,291,954

(I) 経常利益及び経常利益率の状況について

営業外損益は、営業外収益6億4,569万1,001円から営業外費用1億4,956万7,517円を差し引き、4億9,612万3,484円の利益となっている。

営業損益（損失）に営業外損益（利益）を加味した経常損益は1億7,768万9,039円の利益となり、前年度に比べ2,062万8,518円（10.4%）減少している。

この結果、毎年経常的に発生する活動に伴う利益である経常利益率（経常利益/営業収益）は14.7%（前年度比1.0ポイント低下）となっている。

経常利益と経常利益率の推移は次のとおりである。

(※) 経常利益率は、営業収益に対する経常利益の割合を表す。

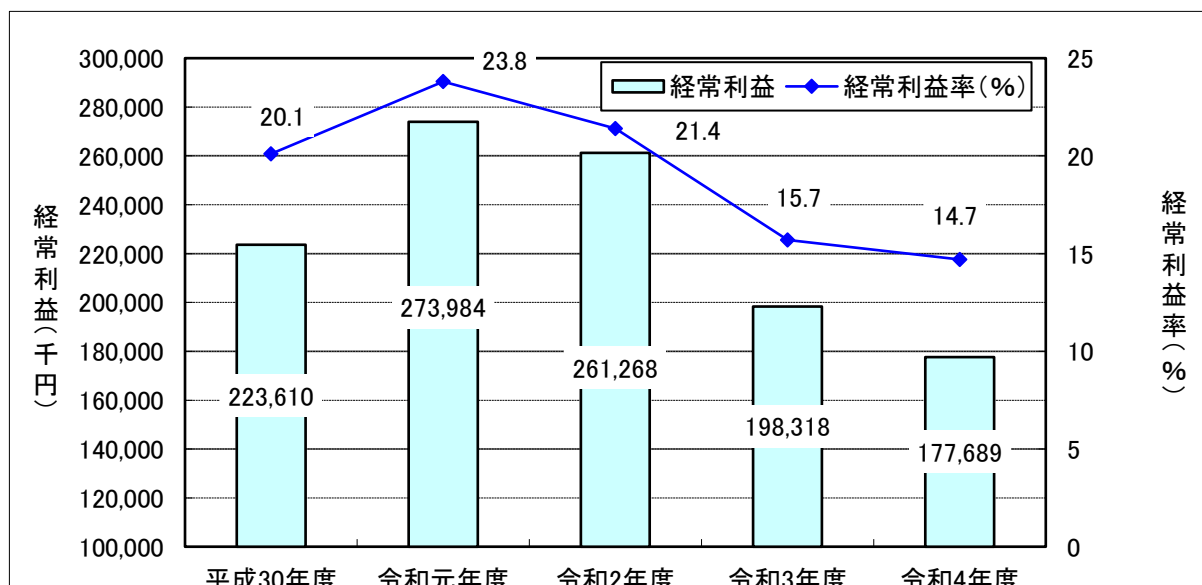


図 7 経常利益と経常利益率

(オ) 特別利益及び特別損失の状況について

特別利益・特別損失の内訳は次のとおりである。

表 15 特別利益・特別損失

〔単位：円(税抜き)、%〕

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
特別利益	固定資産売却益	2,139,873	0	0	0	-
	過年度損益修正益	280	2,064	4,480	2,416	117.1
	計	2,140,153	2,064	4,480	2,416	117.1
特別損失	減 損 損 失	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	620,807	1,953,054	281,100	△1,671,954	△85.6
	その他特別損失	36,395,998	300,494	3,347,800	3,047,306	1,014.1
	計	37,016,805	2,253,548	3,628,900	1,375,352	61.0

特別利益は、過年度損益修正益（委託料返還）4,480円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損（漏水減免）28万1,100円、その他特別損失（旧施設用地除却）334万7,800円となっている。

イ 資本的収支の状況（水道施設の整備・改良するための収支）について

資本的収支の状況は次のとおりである。

表 16 資本的収支

〔単位：円(税込み)、%〕

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
資本的収入 (A)		995,404,159	1,016,393,804	822,186,362	△194,207,442	△19.1
	国庫補助金	153,721,000	124,622,000	144,952,000	20,330,000	16.3
	他会計補助金	319,970,829	322,716,734	331,742,462	9,025,728	2.8
	工事負担金	110,456,803	123,755,070	53,491,900	△70,263,170	△56.8
	企業債	411,200,000	445,300,000	292,000,000	△153,300,000	△34.4
	固定資産売却代金	55,527	0	0	0	-
資本的支出 (B)		1,605,732,587	1,756,862,701	1,613,133,376	△143,729,325	△8.2
	建設改良費	831,351,925	976,311,905	818,192,731	△158,119,174	△16.2
	企業債償還金	774,380,662	780,550,796	794,940,645	14,389,849	1.8
収支差額 (A-B)		△610,328,428	△740,468,897	△790,947,014	△50,478,117	△6.8

資本的収入は、国庫補助金1億4,495万2,000円（前年度比16.3%増加）、他会計補助金3億3,174万2,462円（前年度比2.8%増加）、工事負担金5,349万1,900円（前年度比56.8%減少）、企業債2億9,200万円（前年度比34.4%減少）となっている。

他会計補助金は、企業債償還金に充当されている。

工事負担金は、「国道186号（上来原工区）防災安全交付金（交通安全）事業に伴う配水管移転工事」などに充当されている。

資本的支出は、建設改良費8億1,819万2,731円（前年度比16.2%減）、企業債償還金7

億 9,494 万 645 円（前年度比 1.8%増）となっている。

建設改良費のうち工事請負費は 7 億 2,894 万 6,800 円となっており、「水道管路緊急改善事業 10 工区」、「重要給水施設配水管耐震事業 6 工区」などを実施している。

この結果、7 億 9,094 万 7,014 円の収支不足となり、損益勘定留保資金等により補填している。

収支差額の推移は、次のとおりである。

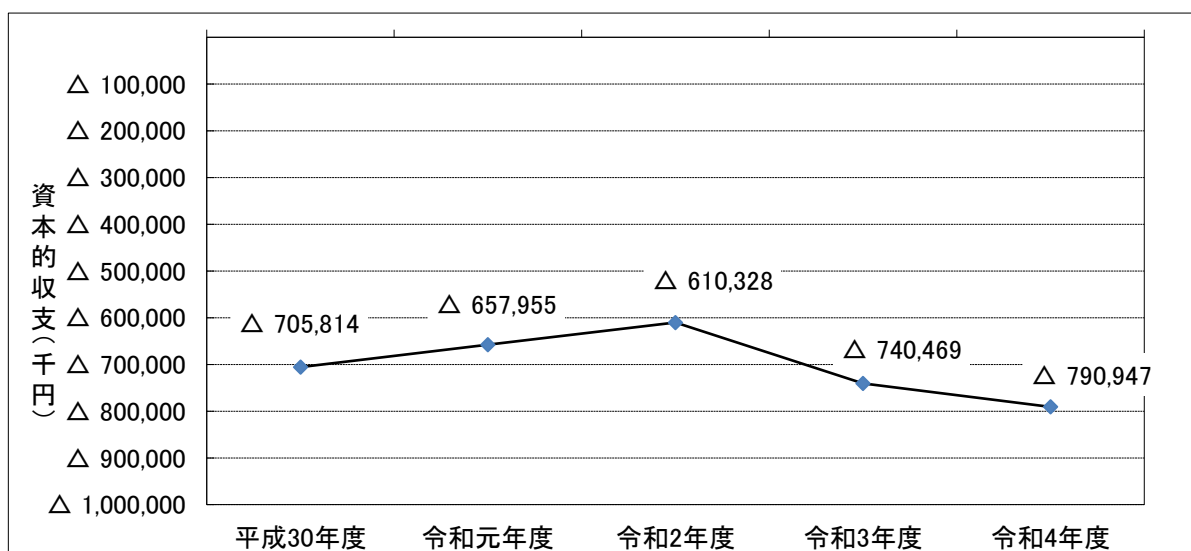


図 8 資本的収支の収支差額

ウ 一般会計からの繰入金について

一般会計からの負担とすることが適当である経費について、一定の基準に基づき、一般会計から収益的収入の負担金及び補助金、資本的収入の補助金へ繰り入れて充当している。

一般会計からの繰入額の区分別の推移は次のとおりである。

表 17 他会計からの負担金・繰入額

[単位：円、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
収 益 的 収 入	344,550,312	231,006,341	219,445,824	△ 11,560,517	△5.0
下 水 道 負 担 金	1,995,146	2,045,518	2,151,508	105,990	5.2
補 助 金					
未 普 及 地 域 管 理	10,322,711	10,754,273	10,483,494	△ 270,779	△2.5
児 童 手 当	1,324,000	1,452,000	1,446,000	△ 6,000	△0.4
支 払 利 息 分	56,106,455	50,104,550	44,331,822	△ 5,772,728	△11.5
料 金 改 定 激 変 緩 和 分	107,000,000	0	0	0	-
高 料 金 対 策	167,802,000	166,650,000	161,033,000	△ 5,617,000	△3.4
資 本 的 収 入	319,970,829	322,716,734	331,742,462	9,025,728	2.8
企 業 債 元 金 償 還 分	319,970,829	322,716,734	331,742,462	9,025,728	2.8
合 計	664,521,141	553,723,075	551,188,286	△ 2,534,789	△0.5

繰入金の合計額は5億5,118万8,286円となり、前年度と比べ253万4,789円(0.5%)減少している。なお、基準内繰入れが4億4,060万円、基準外繰入れが1億1,058万8,286円となっている。

(4) 財政状態

ア 資産について

前年度と比較した貸借対照表は次のとおりである。

表 18 比較貸借対照表

[単位：円、%]

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
固定資産					
有形固定資産					
土地	520,548,852		517,874,352		△2,674,500
建物	618,337,877		587,186,836		△31,151,041
構築物	18,711,714,067		18,636,580,214		△75,133,853
機械及び装置	1,663,648,269		1,569,554,967		△94,093,302
車両運搬具	1,371,365		2,470,393		1,099,028
工具器具及び備品	13,583,019		11,570,233		△2,012,786
建設仮勘定	155,214,458		201,618,627		46,404,169
計	21,684,417,907		21,526,855,622		△157,562,285
無形固定資産					
施設利用権	81,410,063		79,346,146		△2,063,917
計	81,410,063		79,346,146		△2,063,917
固定資産 計	21,765,827,970	92.9	21,606,201,768	93.4	△159,626,202
流動資産					
現金預金	1,382,529,253		1,286,002,123		△96,527,130
未収金					
未収金	275,583,814		227,920,974		△47,662,840
貸倒引当金	△609,000		△468,000		141,000
計	274,974,814		227,452,974		△47,521,840
貯蔵品	5,550,869		5,561,629		10,760
流動資産 計	1,663,054,936	7.1	1,519,016,726	6.6	△144,038,210
資産合計	23,428,882,906	100.0	23,125,218,494	100.0	△303,664,412

科 目	令和3年度		令和4年度		対前年度 比較増減額
	金 額	構成 比	金 額	構成 比	
(負債の部)					
固定負債					
企業債	7,355,038,121		6,905,080,220		△449,957,901
引当金					
退職給付引当金	97,328,809		106,064,809		8,736,000
修繕引当金	35,572,728		35,572,728		0
固定負債 計	7,487,939,658	32.0	7,046,717,757	30.5	△441,221,901
流動負債					
企業債	794,940,645		741,957,901		△52,982,744
未払金	354,810,898		268,643,388		△86,167,510
引当金					
賞与等引当金	13,742,000		13,099,000		△643,000
その他流動負債	1,392,322		1,655,498		263,176
流動負債 計	1,164,885,865	5.0	1,025,355,787	4.4	△139,530,078
繰延収益					
長期前受金	15,259,060,318		15,773,078,285		514,017,967
長期前受金収益化累計額	△7,939,811,980		△8,350,806,999		△410,995,019
繰延収益 計	7,319,248,338	31.2	7,422,271,286	32.1	103,022,948
負債合計	15,972,073,861	68.2	15,494,344,830	67.0	△477,729,031
(資本の部)					
資本金					
資本金	4,852,605,827		4,852,605,827		0
資本金 計	4,852,605,827	20.7	4,852,605,827	21.0	0
剰余金					
資本剰余金	228,847,470		228,847,470		0
利益剰余金	2,375,355,748		2,549,420,367		174,064,619
剰余金 計	2,604,203,218	11.1	2,778,267,837	12.0	174,064,619
資本合計	7,456,809,045	31.8	7,630,873,664	33.0	174,064,619
負債資本合計	23,428,882,906	100.0	23,125,218,494	100.0	△303,664,412

資産総額は231億2,521万8,494円となり、前年度に比べ3億366万4,412円(1.3%)減少している。資産総額の構成は、固定資産216億620万1,768円、流動資産15億1,901万6,726円となっている。

固定資産は、前年度に比べ1億5,962万6,202円(0.7%)減少している。これは、機械及び装置等の減価償却及び除却によるものである。

流動資産は、前年度に比べ1億4,403万8,210円(8.7%)減少している。これは、現金預金及び未収金の減少によるものである。未収金に対して貸倒引当金46万8,000円を計上している。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は53.9%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

イ 負債について

負債総額は154億9,434万4,830円となり、前年度に比べ4億7,772万9,031円(3.0%)減少している。負債総額の構成は、固定負債70億4,671万7,757円、流動負債10億2,535万5,787円、繰延収益74億2,227万1,286円となっている。

固定負債は、前年度に比べ4億4,122万1,901円(5.9%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ1億3,953万78円(12.0%)減少している。これは、企業債及び未払金等の減少によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億302万2,948円(1.4%)増加している。

(7) 企業債残高について

表19 企業債残高と資金残高

[単位：円、%]

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
企業債残高	8,485,229,562	8,149,978,766	7,647,038,121	△502,940,645	△6.2
支払利息額	142,169,417	128,292,184	113,763,806	△14,528,378	△11.3
現金預金残高	1,385,507,512	1,382,529,253	1,286,002,123	△96,527,130	△7.0

企業債の未償還残高は76億4,703万8,121円となり、前年度に比べ5億294万645円(6.2%)減少している。

また、支払利息は、1億1,376万3,806円となり、前年度に比べ1,452万8,378円(11.3%)の減少となっている。なお、新たに企業債を2億9,200万円発行している。

一方、期末の現金預金残高は12億8,600万2,123円となり、前年度に比べ9,652万7,130円(7.0%)の減少となっている。

企業債残高と現金預金残高の推移の状況は次のとおりである。

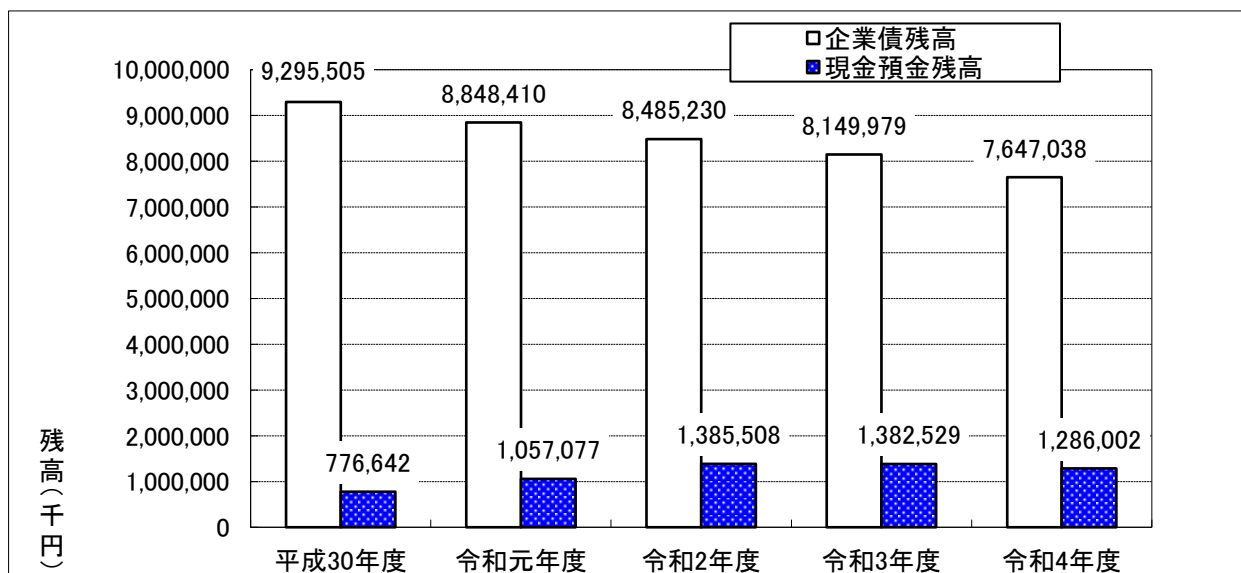


図9 企業債残高とキャッシュ残高

ウ 資本について

資本総額は76億3,087万3,664円となり、前年度に比べ1億7,406万4,619円(2.3%)増加している。資本総額の内訳は、資本金48億5,260万5,827円、剰余金27億7,826万7,837円となっている。

資本金は前年度と同額である。剰余金は、前年度に比べ1億7,406万4,619円(6.7%)増加している。剰余金の構成は、資本剰余金2億2,884万7,470円、利益剰余金25億4,942万367円である。資本剰余金は前年度と同額であり、利益剰余金は、前年度利益剰余金23億7,535万5,748円に当年度純利益1億7,406万4,619円を加えた額となっている。

エ 引当金の計上について

(ア) 貸倒引当金について

貸倒引当金は、年度末の債権(未収給水収益)残高に過去5年間の不納欠損率(貸倒実績率)を乗じることで算出し、46万8,000円を計上している。

令和4年度は、貸倒引当金60万9,000円から不納欠損額37万1,834円を取崩し、貸倒引当金繰入額は、23万834円となっている。

(イ) 賞与等引当金について

令和5年度の夏季(令和5年6月)に支給する賞与のうち、令和4年度に属する費用(令和4年12月から令和5年3月まで)の4か月分が計上されている。

(ウ) 退職給付引当金について

令和4年度は、退職給付費として873万6,000円を費用処理(引当)し、年度末の退職給付引当金は1億606万4,809円となっている。新会計基準が適用となり退職給付引当金の計上が義務付けられた平成25年度末における会計基準変更時差異(積立不足額)1億3,103万2,000円を15年間で費用処理している。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 資金の状況について

表 20 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

項目	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減額
1.業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	196,066,073	174,064,619	△22,001,454
減価償却費	900,423,833	878,498,789	△21,925,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	97,000	△141,000	△238,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,736,000	8,736,000	0
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△316,000	△1,417,000	△1,101,000
長期前受金戻入額	△439,624,497	△427,163,414	12,461,083
資産減耗費(△は益)	24,162,511	26,476,986	2,314,475
受取利息及び配当金	△20,329	△14,328	6,001
支払利息	128,292,184	113,763,906	△14,528,278
未収金の減少(△は増加)	△3,192,787	22,618,677	25,811,464
貯蔵品の減少(△は増加)	1,057,772	△10,760	△1,068,532
未払金の増加(△は減少)	11,300,792	△8,962,361	△20,263,153
その他の流動負債の増加(△は減少)	△13,777	263,176	276,953
小計	826,968,775	786,713,290	△40,255,485
受取利息及び配当金の受取額	20,329	14,328	△6,001
利息の支払額	△128,292,184	△113,763,906	14,528,278
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	698,696,920	672,963,712	△25,733,208
2.投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得・建設改良による支出	△974,823,133	△821,780,722	153,042,411
国庫補助金収入	124,622,000	144,952,000	20,330,000
工事負担金等収入	161,060,016	78,536,063	△82,523,953
他会計補助金	322,716,734	331,742,462	9,025,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△366,424,383	△266,550,197	99,874,186
3.財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	445,300,000	292,000,000	△153,300,000
建設改良企業債の償還等による支出	△780,550,796	△794,940,645	△14,389,849
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△335,250,796	△502,940,645	△167,689,849
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△2,978,259	△96,527,130	△93,548,871
資金期首残高	1,385,507,512	1,382,529,253	△2,978,259
資金期末残高	1,382,529,253	1,286,002,123	△96,527,130
フリー・キャッシュ・フロー (A)+(B)	332,272,537	406,413,515	74,140,978

業務活動によるキャッシュ・フローは6億7,296万3,712円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは2億6,655万197円の赤字となっている。業務活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は4億641万3,515円である。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たに発行した企業債の額よりも企業債の償還額が上回っていることにより資金が5億294万645円減少している。

その結果、資金期末残高は12億8,600万2,123円となり、期首残高の13億8,252万9,253円と比べ、9,652万7,130円の減少となっている。

なお、現金預金残高は、金融機関の通帳残高の金額と一致していることを確認した。

(6) 経営指標

ア 財務の状況

(7) 自己資本構成比率（（資本合計+繰延収益）/負債資本合計）

自己資本構成比率は65.1%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。この比率は、総資本に占める資本金等の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

(4) 固定資産構成比率（固定資産/資産合計）

固定資産構成比率は93.4%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。この比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すもので、一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、固定資産構成比率は高くなっている。

(7) 固定負債構成比率（固定負債/負債資本合計）

固定負債構成比率は30.5%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。この比率は、総資本の中に占める固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標である。低いほど企業経営は健全であることを示す指標である。

(I) 固定資産対長期資本比率（固定資産/（固定負債+資本合計+繰延収益））

固定資産対長期資本比率は97.8%で、前年度と同率となっている。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下で低いことが望ましいとされている。

(オ) 流動比率（流動資産/流動負債）

流動比率は148.1%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。この比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払うべき流動負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

イ 収益性

(7) 総収支比率（総収益/総費用）

総収支比率は110.4%で、前年度に比べ0.9ポイント低下している。この比率は、事業活動に要する費用が、事業活動から生ずる収益でどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど利益率が高いことを表している。

(イ) 営業収支比率（営業収益/営業費用）

営業収支比率は79.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。この比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示し、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

(ウ) 総資本利益率（当年度純利益/（期首負債資本合計+期末負債資本合計の平均））

総資本利益率は0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。この比率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。

(エ) 固定資産回転率（営業収益/（期首固定資産+期末固定資産の平均））

固定資産回転率は0.06回で、前年度と同率となっている。この比率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

決算審査資料

(第1表) 収益節別比較表

収益節別比較表

[単位：円(税込み)、%]

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比率 (令和3年度)	
営業収益	給水収益	1,154,570,937	1,199,742,113	1,305,115,768	1,328,844,414	1,286,483,991	96.8
	受託工事収益	0	0	0	0	0	-
	材料売却収益	0	0	0	0	0	-
	手数料	2,339,600	2,291,200	2,012,400	2,417,600	1,992,900	82.4
	負担金	16,044,307	15,868,254	14,920,019	21,594,792	13,635,609	63.1
	加入金	19,206,180	26,761,725	17,448,750	30,138,075	20,233,125	67.1
	補償金	5,302,800	3,458,900	669,900	6,592,740	1,304,600	19.8
	雑収益	660,889	27,223	2,900,395	37,766	126,768	335.7
小計	1,198,124,713	1,248,149,415	1,343,067,232	1,389,625,387	1,323,776,993	95.3	
営業外収益	預金利息	16,569	16,496	8,084	20,329	14,328	70.5
	他会計補助金	467,712,580	421,660,787	342,555,166	228,960,823	217,294,316	94.9
	長期前受金戻入	464,839,335	457,327,001	458,094,099	439,624,497	427,163,414	97.2
	消費税還付金	0	0	0	0	0	-
	不用品売却収益	668,019	332,376	990,496	1,258,988	314,996	25.0
	その他雑収益	4,379,624	884,098	1,741,006	1,174,956	943,707	80.3
	小計	937,616,127	880,220,758	803,388,851	671,039,593	645,730,761	96.2
特別利益	固定資産売却益	0	9,078,803	2,139,873	0	0	-
	過年度損益修正益	3,933	200	302	2,064	4,918	238.3
	その他特別利益	0	0	0	0	0	-
	小計	3,933	9,079,003	2,140,175	2,064	4,918	238.3
合計	2,135,744,773	2,137,449,176	2,148,596,258	2,060,667,044	1,969,512,672	95.6	

(第2表) 費用節別比較表

費用節別

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比率 (令和3年度)	
人 件 費	直接 人 件 費	給 料	85,688,532	82,310,528	83,917,088	79,336,752	72,243,820	91.1
		手 当 等	39,216,316	34,284,009	37,498,984	38,259,011	32,629,238	85.3
		小 計	124,904,848	116,594,537	121,416,072	117,595,763	104,873,058	89.2
	間 接 人 件 費	法 定 福 利 費	29,851,548	27,281,676	28,387,466	27,308,256	25,271,726	92.5
		報 酬	13,229,490	13,347,488	19,816,781	19,781,822	18,641,701	94.2
		退 職 給 付 費	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	8,736,000	100.0
		退職手当組合負担 金	24,287,205	18,428,776	18,217,765	23,646,085	15,302,057	64.7
		賞与等引当金繰入	13,189,000	13,756,000	12,643,000	11,695,000	10,910,000	93.3
		厚 生 費	0	0	0	0	0	-
		小 計	89,293,243	81,549,940	87,801,012	91,167,163	78,861,484	86.5
	計	214,198,091	198,144,477	209,217,084	208,762,926	183,734,542	88.0	
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	賃 金	6,552,321	9,087,924	0	0	0	-
		報 償 費	0	0	100,000	0	0	-
旅 費		1,593,490	2,007,338	518,629	621,082	777,394	125.2	
被 服 費		240,610	237,326	475,054	305,142	332,093	108.8	
備 消 耗 品 費		3,367,656	3,754,963	4,372,296	3,875,787	2,076,937	53.6	
燃 料 費		1,778,420	1,589,482	1,589,415	1,845,721	1,797,182	97.4	
光 熱 水 費		2,609,779	2,611,145	2,436,554	2,679,694	3,643,780	136.0	
印 刷 製 本 費		3,119,361	2,637,763	2,163,846	2,733,803	2,206,876	80.7	
通 信 運 搬 費		11,740,107	11,393,475	11,488,623	11,816,836	11,359,431	96.1	
委 託 料		87,654,595	98,045,524	106,952,141	120,608,800	126,803,703	105.1	
手 数 料		2,739,228	2,630,038	2,690,069	2,667,265	2,681,392	100.5	
賃 借 料		3,605,316	5,166,503	3,830,358	3,482,380	3,363,070	96.6	
修 繕 費		133,500,703	110,244,177	125,058,383	129,171,775	96,579,537	74.8	
動 力 費		122,260,460	119,548,506	111,434,695	121,556,089	158,441,174	130.3	
薬 品 費	1,956,720	2,112,100	1,953,020	1,875,420	2,346,640	125.1		
材 料 費	1,165,493	1,151,554	1,406,876	1,538,649	728,971	47.4		
路 面 復 旧 費	17,969,000	16,993,000	15,269,000	14,973,000	17,367,000	116.0		

比 較 表

〔単位：円(税抜き)、％〕

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比率 (令和3年度)		
物件費	工事請負費	0	0	0	0	0	-		
	交際費	10,000	0	0	0	0	-		
	食糧費	0	3,544	6,062	1,210	1,104	91.2		
	負担金	5,922,296	5,963,792	4,253,419	9,700,422	2,089,693	21.5		
	保険料	1,511,725	1,487,680	1,604,159	1,548,786	1,648,118	106.4		
	公課費	21,600	31,200	31,200	31,200	70,200	225.0		
	補償金	48,650	535,000	112,929	0	0	-		
	貸倒引当金繰入	566,000	263,224	35,705	609,000	230,834	37.9		
	固定資産除却費	14,594,876	8,198,135	24,432,416	24,162,511	26,476,986	109.6		
	棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	-		
	材料売却原価	0	0	0	0	0	-		
	その他雑支出	37,334,950	45,095,176	51,471,582	45,499,312	35,803,611	78.7		
	小計	461,863,356	450,788,569	473,686,431	501,303,884	496,825,726	99.1		
	その他の経費	減価償却費	有形固定資産減価償却費	973,996,067	948,199,880	937,553,801	898,359,916	876,434,872	97.6
			無形固定資産減価償却費	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	2,063,917	100.0
小計		976,059,984	950,263,797	939,617,718	900,423,833	878,498,789	97.6		
企業債取扱い諸費		企業債利息	172,911,273	157,034,506	142,169,417	128,292,184	113,763,806	88.7	
	還付加算金	0	0	0	0	100	-		
	小計	172,911,273	157,034,506	142,169,417	128,292,184	113,763,906	88.7		
特別損失	1,014,792	413,299	37,016,805	2,253,548	3,628,900	161.0			
計	1,611,849,405	1,558,500,171	1,592,490,371	1,532,273,449	1,492,717,321	97.4			
合計	1,826,047,496	1,756,644,648	1,801,707,455	1,741,036,375	1,676,451,863	96.3			

(第3表) 比較損益計算書

比 較 損 益

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比率 (令和3年度)
営業 収 益	給 水 収 益	1,069,216,431	1,103,916,152	1,186,556,483	1,208,141,358	1,169,371,761	96.8
	受 託 工 事 益 収	0	0	0	0	0	-
	そ の 他 益 営 業 収	42,102,109	46,112,191	36,111,095	58,040,411	35,449,240	61.1
							-
							-
							-
							-
	小 計	1,111,318,540	1,150,028,343	1,222,667,578	1,266,181,769	1,204,821,001	95.2
営業 外 収 益	受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	16,569	16,496	8,084	20,329	14,328	70.5
	他 補 会 助 計 金	467,712,580	421,660,787	342,555,166	228,960,823	217,294,316	94.9
	長 期 前 受 金 戻 入	464,839,335	457,327,001	458,094,099	439,624,497	427,163,414	97.2
	雑 収 益	4,755,911	1,182,314	2,634,088	2,312,966	1,218,943	52.7
	小 計	937,324,395	880,186,598	803,291,437	670,918,615	645,691,001	96.2
計	2,048,642,935	2,030,214,941	2,025,959,015	1,937,100,384	1,850,512,002	95.5	
特 別 利 益	3,642	9,079,003	2,140,153	2,064	4,480	217.1	
						-	
合 計	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	95.5	

計 算 書

〔単位：円(税抜き)、%〕

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比率 (令和3年度)
営 業 費 用	原水及び 浄水費	177,466,089	157,515,807	152,983,692	167,551,059	197,866,378	118.1
	配水及び 給水費	243,989,264	258,604,437	278,263,624	292,552,741	263,323,764	90.0
	受託工事費	0	0	0	0	0	-
	業務費	87,252,688	74,831,859	75,950,278	78,563,365	76,811,301	97.8
	総係費	115,423,580	104,687,632	99,801,923	101,737,822	80,278,228	78.9
	減価償却費	976,059,984	950,263,797	939,617,718	900,423,833	878,498,789	97.6
	資産減耗費	14,594,876	8,198,135	24,432,416	24,162,511	26,476,986	109.6
	その他 営業費用	0	0	0	0	0	-
	小計	1,614,786,481	1,554,101,667	1,571,049,651	1,564,991,331	1,523,255,446	97.3
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	172,911,273	157,034,506	142,169,417	128,292,184	113,763,906	88.7
	雑支出	37,334,950	45,095,176	51,471,582	45,499,312	35,803,611	78.7
							-
							-
小計	210,246,223	202,129,682	193,640,999	173,791,496	149,567,517	86.1	
計	1,825,032,704	1,756,231,349	1,764,690,650	1,738,782,827	1,672,822,963	96.2	
特別損失	1,014,792	413,299	37,016,805	2,253,548	3,628,900	161.0	
当年度純利益	222,599,081	282,649,296	226,391,713	196,066,073	174,064,619	88.8	
合計	2,048,646,577	2,039,293,944	2,028,099,168	1,937,102,448	1,850,516,482	95.5	

(第4表) 貸借対照表構成表

貸借対照表

〔単位：円、％〕

科 目	借 方					対前年 度比率 (令和3年度)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
土 地	516,372,155	520,604,379	520,548,852	520,548,852	517,874,352	99.5
建 物	1,336,006,742	1,333,955,792	1,333,955,792	1,333,955,792	1,333,955,792	100.0
構 築 物	33,365,559,178	33,856,849,366	34,423,345,014	35,224,180,561	35,849,118,410	101.8
機 械 及 び 装 置	7,836,878,923	7,858,800,154	7,882,540,529	7,878,161,309	7,856,426,681	99.7
車 両 運 搬 具	14,817,320	14,817,320	14,817,320	14,817,320	15,302,870	103.3
工 具 器 具 及 び 備 品	47,359,567	47,359,567	47,359,567	56,560,022	48,913,402	86.5
建 設 仮 勘 定	84,583,963	130,234,678	166,110,244	155,214,458	201,618,627	129.9
減 価 償 却 累 計 額	△ 20,901,530,852	△ 21,810,694,522	△ 22,674,822,262	△ 23,499,020,407	△ 24,296,354,512	103.4
有 形 固 定 資 産 合 計	22,300,046,996	21,951,926,734	21,713,855,056	21,684,417,907	21,526,855,622	99.3
無 形 固 定 資 産						
施 設 利 用 権	87,601,814	85,537,897	83,473,980	81,410,063	79,346,146	97.5
無 形 固 定 資 産 合 計	87,601,814	85,537,897	83,473,980	81,410,063	79,346,146	97.5
固 定 資 産 合 計	22,387,648,810	22,037,464,631	21,797,329,036	21,765,827,970	21,606,201,768	99.3
流 動 資 産						
現 金 預 金	776,641,858	1,057,076,810	1,385,507,512	1,382,529,253	1,286,002,123	93.0
未 収 金	216,836,886	238,789,917	309,183,973	274,974,814	227,452,974	82.7
貯 蔵 品	5,572,821	5,163,700	6,608,641	5,550,869	5,561,629	100.2
流 動 資 産 合 計	999,051,565	1,301,030,427	1,701,300,126	1,663,054,936	1,519,016,726	91.3
資 産 合 計	23,386,700,375	23,338,495,058	23,498,629,162	23,428,882,906	23,125,218,494	98.7

構成表

[単位：円、%]

科 目	貸 方					対前年 度比率 (令和3年度)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
固 定 負 債						
企 業 債	8,528,310,224	8,074,029,562	7,704,678,766	7,355,038,121	6,905,080,220	93.9
引 当 金						
退職給付引当金	71,120,809	79,856,809	88,592,809	97,328,809	106,064,809	109.0
修繕引当金	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	35,572,728	100.0
引当金合計	106,693,537	115,429,537	124,165,537	132,901,537	141,637,537	106.6
固定負債合計	8,635,003,761	8,189,459,099	7,828,844,303	7,487,939,658	7,046,717,757	94.1
流 動 負 債						
企 業 債	767,195,117	774,380,662	780,550,796	794,940,645	741,957,901	93.3
未 払 金	147,431,027	262,379,420	425,531,961	354,810,898	268,643,388	75.7
引 当 金						
賞与等引当金	15,744,000	15,770,000	14,714,000	13,742,000	13,099,000	95.3
その他流動負債	1,273,190	1,370,120	1,406,099	1,392,322	1,655,498	118.9
流動負債合計	931,643,334	1,053,900,202	1,222,202,856	1,164,885,865	1,025,355,787	88.0
繰 延 収 益						
長期前受金	13,750,474,496	14,175,965,786	14,731,891,348	15,259,060,318	15,773,078,285	103.4
長期前受金収益化 累計額	△ 6,682,123,179	△ 7,115,181,288	△ 7,545,052,317	△ 7,939,811,980	△ 8,350,806,999	105.2
繰延収益合計	7,068,351,317	7,060,784,498	7,186,839,031	7,319,248,338	7,422,271,286	101.4
負債合計	16,634,998,412	16,304,143,799	16,237,886,190	15,972,073,861	15,494,344,830	97.0
資 本 金						
自己資本金	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
借入資本金	0	0	0	0	0	#DIV/0!
(企業債)						
資本金合計	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	4,852,605,827	100.0
剰 余 金						
資本剰余金						
国 県 補 助 金	59,743,391	59,743,391	59,743,391	59,743,391	59,743,391	100.0
他会計補助金	8,911,536	8,911,536	8,911,536	8,911,536	8,911,536	100.0
工事負担金	12,863,063	12,863,063	12,863,063	12,863,063	12,863,063	100.0
受贈財産評価額	147,329,480	147,329,480	147,329,480	147,329,480	147,329,480	100.0
その他資本剰余金	0	0	0	0	0	
資本剰余金合計	228,847,470	228,847,470	228,847,470	228,847,470	228,847,470	100.0
利益剰余金						
当年度未処分剰余金	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	2,549,420,367	107.3
利益剰余金合計	1,670,248,666	1,952,897,962	2,179,289,675	2,375,355,748	2,549,420,367	107.3
剰余金合計	1,899,096,136	2,181,745,432	2,408,137,145	2,604,203,218	2,778,267,837	106.7
資 本 合 計	6,751,701,963	7,034,351,259	7,260,742,972	7,456,809,045	7,630,873,664	102.3
負 債 資 本 合 計	23,386,700,375	23,338,495,058	23,498,629,162	23,428,882,906	23,125,218,494	98.7